

令和2年度の我が国の経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな回復が期待されており、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要があることから、政府は、機動的かつ万全の対策を講じ、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととしております。

また、令和2年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行い、歳入面においては、地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本に策定されました。

このような中、令和2年度当初予算の編成に当たっては、財政標準化計画のもと、中長期的な視点で財政規律を維持し、「第6期総合計画」の着実な推進を図り、今後も持続的な発展を目指す『千歳の魅力を高める“上昇”予算』として、取りまとめております。

その結果、一般会計では総額で496億265万8,000円、6特別会計では148億8,508万4,000円、これに3公営企業会計を加えた全会計では804億2,650万4,000円の規模となっています。

しかしながら、都市部を中心に感染が拡大し、世界的にも患者数と死亡者数が急増している新型コロナウイルス感染症は、内外経済に甚大な影響をもたらし、世界経済は戦後最大とも言うべき危機に直面しており、我が国経済は感染症拡大の影響により大幅に下押しされ、国難とも言うべき厳しい状況に置かれております。

こうした中で、政府は、感染拡大を防止し、早期に収束させるとともに、雇用の維持、事業の継続、そして生活の下支えを最優先に取り組む観点から、緊急に対応すべき対策を講じております。

このことから、千歳市としても、感染防止対策などを講じ、事態の早期収束に取り組むとともに、雇用や事業、市民の生活を守り抜くため、令和2年度予算については、局面に応じて補正予算を編成し、適時適切に対応しております。

221 一般会計決算の推移

(単位 千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A) - (B)
21	45,438,368	45,038,146	400,222
22	44,624,543	44,035,975	588,568
23	44,369,378	43,853,585	515,794
24	42,519,728	41,498,266	1,021,462
25	43,548,832	42,966,895	581,937
26	36,467,350	36,008,835	458,515
27	37,446,167	36,689,669	756,498
28	38,542,996	38,069,953	473,043
29	40,921,283	40,847,382	73,901
30	40,243,540	39,753,220	490,320

財政課

222 平成30年度決算状況

(1) 一般会計 歳入

(単位 千円)

款	予算現額 A	収入済額 B	予算額に対する 収入割合 B/A(%)	収入済額 構成比(%)
総 額	41,162,389	40,243,539	97.8	100.0
市 税	15,112,500	15,257,596	101.0	37.9
地 方 譲 与 税	845,001	836,222	99.0	2.1
利 子 割 交 付 金	16,000	17,947	112.2	0.1
配 当 割 交 付 金	19,000	24,259	127.7	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,000	21,019	65.7	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,979,000	2,012,170	101.7	5.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,000	59,677	96.3	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,000	83,005	83.0	0.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	530,000	517,080	97.6	1.3
地 方 特 例 交 付 金	88,000	87,570	99.5	0.2
地 方 交 付 税	3,535,662	3,596,476	101.7	8.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	13,413	74.5	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	142,095	125,229	88.1	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,232,284	1,233,788	100.1	3.1
国 庫 支 出 金	7,750,486	7,617,880	98.3	18.9
道 支 出 金	2,716,073	2,467,338	90.8	6.1
財 産 収 入	906,091	902,700	99.6	2.2
寄 附 金	251,833	281,002	111.6	0.7
繰 入 金	1,857,456	1,287,357	69.3	3.2
繰 越 金	73,647	73,901	100.3	0.2
諸 収 入	1,123,041	1,096,210	97.6	2.7
市 債	2,772,220	2,631,700	94.9	6.5

一般会計 歳出

(単位 千円)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算額に対する 支出割合 B/A(%)	支出済額 構成比(%)
総額	41,162,389	39,753,220	96.6	100.0
議 会 費	226,231	219,956	97.2	0.6
総 務 費	4,374,945	4,190,502	95.8	10.5
民 生 費	13,167,717	12,817,860	97.3	32.2
衛 生 費	2,047,072	1,972,962	96.4	5.0
勞 働 費	35,554	34,108	95.9	0.1
農 林 水 産 業 費	813,347	475,046	58.4	1.2
商 工 費	1,063,212	1,035,001	97.3	2.6
土 木 費	3,398,689	3,294,120	96.9	8.3
消 防 費	623,116	600,341	96.3	1.5
教 育 費	3,555,032	3,427,429	96.4	8.6
公 債 費	3,477,720	3,477,320	100.0	8.7
諸 支 出 金	2,183,492	2,140,548	98.0	5.4
職 員 費	6,028,309	5,983,726	99.3	15.1
予 備 費	18,356	0	0.0	0.0
災 害 復 旧 費	149,597	84,301	56.4	0.2

財政課

(2) 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 高
国 民 健 康 保 険	7,854,833	7,843,713	11,120
土 地 取 得 事 業	452	0	452
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	63,033	62,873	160
霊 園 事 業	27,093	26,998	95
介 護 保 険	5,208,801	5,018,746	190,055
後 期 高 齢 者 医 療	1,057,138	1,055,299	1,839
計	14,211,350	14,007,629	203,721

財政課

(3) 企業会計

(単位 千円)

会計名	収 益 的			資 本 的		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
水道事業	2,335,303	2,164,970	170,333	314,606	925,665	△ 611,059
下水道事業	3,483,616	3,312,384	171,232	423,391	1,435,686	△ 1,012,295
病院事業	6,282,702	6,237,826	44,876	471,470	950,670	△ 479,200
計	12,101,621	11,715,180	386,441	1,209,467	3,312,021	△ 2,102,554

財政課

223 予算状況

(1) 令和元年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 款	入		歳 出 款	出	
	予 算 額	構成比(%)		予 算 額	構成比(%)
総 額	41,947,094	100.0	総 額	41,947,094	100.0
市 税	15,311,500	36.5	議 会 費	224,002	0.5
地 方 譲 与 税	841,001	2.0	総 務 費	2,664,142	6.4
利 子 割 交 付 金	23,000	0.1	民 生 費	13,470,903	32.1
配 当 割 交 付 金	32,000	0.1	衛 生 費	1,939,873	4.6
株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	労 働 費	36,453	0.1
地方消費税交付金	2,051,000	4.9	農 林 水 産 業 費	518,290	1.2
ゴルフ場利用税交付金	57,000	0.1	商 工 費	1,076,159	2.6
自動車所得税交付金	45,000	0.1	土 木 費	3,009,229	7.2
環境性能割交付金	27,000	0.1	消 防 費	920,277	2.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	520,000	1.2	教 育 費	6,282,956	15.0
地方特例交付金	100,000	0.2	公 債 費	3,492,489	8.3
地方交付税	4,340,000	10.4	諸 支 出 金	2,151,204	5.1
交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	職 員 費	6,121,117	14.6
分担金及び負担金	140,979	0.3	予 備 費	40,000	0.1
使用料及び手数料	1,291,634	3.1			
国庫支出金	7,345,469	17.5			
道 支 出 金	2,725,709	6.5			
財 産 収 入	637,360	1.5			
寄 附 金	1,813,110	4.3			
繰 入 金	797,361	1.9			
繰 越 金	60,000	0.1			
諸 収 入	1,030,771	2.5			
市 債	2,713,200	6.5			

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	元 年 度	合 計 名	元 年 度
国 民 健 康 保 険	7,985,715	介 護 保 険	5,472,355
土 地 取 得 事 業	380	後 期 高 齢 者 医 療	1,101,469
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	42,962	計	14,633,218
霊 園 事 業	30,337		

ウ 企業会計

(単位 千円)

会 計 名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水 道 事 業	2,385,574	2,257,772	444,356	1,008,666
下 水 道 事 業	3,428,821	3,255,405	440,201	1,394,063
病 院 事 業	6,514,701	6,492,507	385,101	878,618
計	12,329,096	12,005,684	1,269,658	3,281,347

財政課

(2) 令和2年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 款	入		歳 款	出	
	予 算 額	構成比 (%)		予 算 額	構成比 (%)
総 額	49,602,658	100.0	総 額	49,602,658	100
市 税	15,753,000	31.8	議 会 費	228,506	0.5
地 方 譲 与 税	827,001	1.7	総 務 費	7,363,661	14.8
利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	民 生 費	14,540,275	29.3
配 当 割 交 付 金	25,000	0.0	衛 生 費	2,199,136	4.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	0.0	労 働 費	43,753	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	92,000	0.2	農 林 水 産 業 費	511,511	1.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,167,000	4.4	商 工 費	1,360,626	2.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,000	0.1	土 木 費	3,402,614	6.9
環 境 性 能 割 交 付 金	63,000	0.1	消 防 費	420,668	0.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	1.0	教 育 費	5,371,950	10.8
地 方 特 例 交 付 金	90,000	0.2	公 債 費	5,159,217	10.4
地 方 交 付 税	4,600,000	9.3	諸 支 出 金	2,169,589	4.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0.0	職 員 費	6,791,152	13.7
分 担 金 及 び 負 担 金	149,365	0.3	予 備 費	40,000	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,297,987	2.6			
国 庫 支 出 金	8,239,086	16.6			
道 支 出 金	2,806,530	5.7			
財 産 収 入	1,269,434	2.6			
寄 附 金	10	0.0			
繰 入 金	5,200,226	10.5			
繰 越 金	60,000	0.1			
諸 収 入	3,530,019	7.1			
市 債	2,837,000	5.7			

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	2 年 度	合 計 名	2 年 度
国 民 健 康 保 険	8,074,137	介 護 保 険	5,582,652
土 地 取 得 事 業	380	後 期 高 齢 者 医 療	1,153,881
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	47,348	計	14,885,084
霊 園 事 業	26,686		

ウ 企業会計

(単位 千円)

会計名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水道事業	2,430,436	2,270,430	624,782	1,236,421
下水道事業	3,480,345	3,320,422	509,387	1,442,452
病院事業	6,708,385	6,774,864	420,101	894,173
計	12,619,166	12,365,716	1,554,270	3,573,046

財政課

224 市税収入の推移

(単位 千円)

年度	予 算 額	調 定 額 A	収入済額 B	徴収率 B/A (%)	Bの対前年伸長率 (%)
21	13,433,400	14,551,541	13,581,257	93.3	△ 7.6
22	13,456,500	14,431,940	13,497,914	93.5	△ 0.6
23	13,828,000	14,950,743	14,069,959	94.1	4.2
24	13,799,000	14,734,735	13,988,841	94.9	△ 0.6
25	13,938,300	14,610,447	14,004,379	95.9	0.1
26	14,088,000	14,747,139	14,236,632	96.5	1.7
27	14,121,600	14,804,927	14,284,870	96.5	0.3
28	14,548,000	15,373,414	14,979,548	97.4	4.9
29	14,761,400	15,236,551	14,893,642	97.7	△ 0.6
30	15,112,500	15,570,509	15,257,596	98.0	2.4

財政課

225 市税収入の内訳(平成30年度)

(単位 千円)

区 分	予 算 額	調 定 額 A	収入済額 B	収 入 率 B/A (%)	Bの構成比 (%)
総 額	15,112,500	15,570,509	15,257,596	98.0	100.0
市 民 税	6,478,600	6,661,550	6,542,344	98.2	42.9
固定資産税	6,705,800	6,916,763	6,753,459	97.6	44.2
軽自動車税	213,100	218,463	212,721	97.4	1.4
市たばこ税	791,000	818,408	818,408	100.0	5.4
入湯税	28,000	26,820	26,820	100.0	0.2
都市計画税	896,000	928,505	903,844	97.3	5.9

1 収入済額には還付未済額を含む
財政課

226 地方債の状況

(単位 円)

区 分	平成29年度 末現在高 A	平成30年度 発行額 B	元金償還額 C	平成30年度 末現在高 A + B - C
総 額	58,873,983,058	3,495,800,000	4,755,975,269	57,613,807,789
一 般 会 計	36,821,002,691	2,631,700,000	3,289,045,390	36,163,657,301
総 務 債	1,083,611,878	223,500,000	75,893,084	1,231,218,794
民 生 債	816,875,936	2,300,000	106,744,968	712,430,968
衛 生 債	3,136,061,807	131,900,000	309,926,489	2,958,035,318
農 林 水 産 業 債	135,301,002	55,100,000	6,106,330	184,294,672
商 工 債	162,483,360	—	7,583,310	154,900,050
土 木 債	8,036,938,648	421,000,000	1,042,011,335	7,415,927,313
消 防 債	477,248,724	47,700,000	43,500,664	481,448,060
教 育 債	3,111,853,688	244,600,000	359,266,324	2,997,187,364
災 害 復 旧 債	69,000,000	5,600,000	8,610,275	65,989,725
減 税 補 て ん 債	400,317,944	—	105,505,191	294,812,753
臨 時 財 政 対 策 債	15,233,625,704	1,500,000,000	964,043,420	15,769,582,284
第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	4,157,684,000	—	259,854,000	3,897,830,000
特 別 会 計	7,200,000	23,400,000	—	30,600,000
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	7,200,000	23,400,000	—	30,600,000
企 業 会 計	22,045,780,367	840,700,000	1,466,929,879	21,419,550,488
水 道 事 業	7,269,317,929	294,600,000	424,785,665	7,139,132,264
下 水 道 事 業	9,642,392,773	149,100,000	650,198,077	9,141,294,696
病 院 事 業	5,134,069,665	397,000,000	391,946,137	5,139,123,528

財政課

227 財政力指数の推移

年度	26	27	28	29	30
指 数	0.760	0.772	0.780	0.793	0.801

1 地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、この数値が1に近く1を越えるほど財源に余裕がある団体

2 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (過去3年度間平均値)

財政課

228 経常収支比率の推移

年度	26	27	28	29	30
指数	90.8	89.6	91.1	91.9	91.0

1 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、おおむね70～80%の間に分布するのが一般的

2 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$

財政課

229 将来負担比率の推移

年度	26	27	28	29	30
指数	86.7	82.1	71.5	61.7	61.2

1 地方公共団体が将来負担しなければならない借入金などに対し、返済し続ける財政力があるのかを示す指標で、市町村の場合、350%を超えると財政健全化団体となる

2 将来負担比率 = $\frac{A - (B + C + D)}{(E - F)} \times 100 (\%)$

A = 将来負担額

B = 充当可能基金額

C = 特定財源見込額

D = 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

E = 標準財政規模

F = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

財政課

230 実質公債費比率の推移

年度	26	27	28	29	30
指数	9.8	9.8	9.9	9.5	9.1

1 地方公共団体の一般財源に占める公債費や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当された割合をいい、この比率が18%を超えると、地方債の発行に際し総務省の許可が必要となる

2 実質公債費比率 = $\frac{(A+B) - (C+D)}{(E-D)} \times 100 (\%)$

上記の算式による比率の過去3年度間の平均

A = 元利償還金

B = 準元利償還金

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられた特定財源

D = 基準財政需要額算定額

E = 標準財政規模

財政課

231 市有財産の状況

(1) 公有財産

(単位 m²)

区分	土地	建物
行政財産	12,799,916.17	468,163.86
内訳	公用財産	735,476.69
	公共用財産	12,064,439.48
普通財産	4,352,585.74	12,233.64
合計	17,152,501.91	480,397.50

1 令和2年3月31日現在
契約管財課

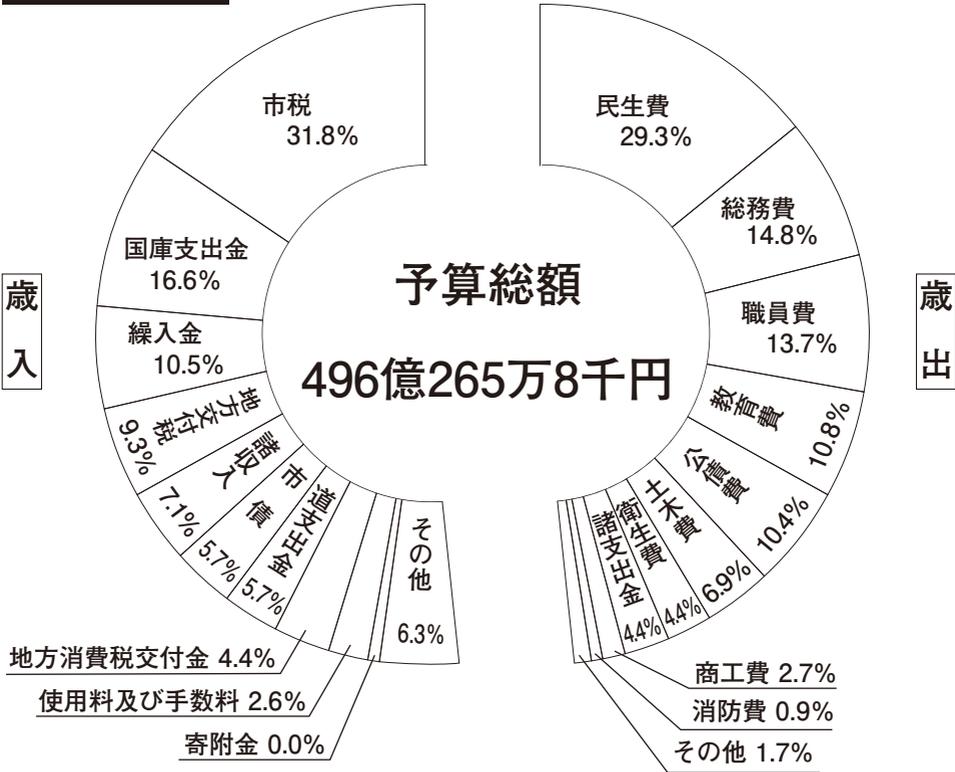
(2) 評定価格

(単位 円)

区分	金額
有価証券	3,528,554,678
出資による権利	215,189,000
基金	17,140,125,693

1 令和2年3月31日現在
会計課

一 般 会 計



〔主な歳入〕

(単位 千円)

区 分	予 算 額
市 税	15,753,000
国 庫 支 出 金	8,239,086
繰 入 金	5,200,226
地 方 交 付 税	4,600,000
諸 収 入	3,530,019
市 債	2,837,000
道 支 出 金	2,806,530
地方消費税交付金	2,167,000
使用料及び手数料	1,297,987
寄 附 金	10
そ の 他	3,171,800
歳 入 計	49,602,658

〔主な歳出〕

(単位 千円)

区 分	予 算 額
民 生 費	14,540,275
総 務 費	7,363,661
職 員 費	6,791,152
教 育 費	5,371,950
公 債 費	5,159,217
土 木 費	3,402,614
衛 生 費	2,199,136
諸 支 出 費	2,169,589
商 工 費	1,360,626
消 防 費	420,668
そ の 他	823,770
歳 出 計	49,602,658

財政課